



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 セメダイン株式会社
コード番号 4999

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cemedine.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 黒川 靖生
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長
氏名 猪瀬 一弘

TEL (03) 3442 - 1381

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	22,834	5.2	551	1.7	484	25.3
15 年 3 月期	24,091	6.2	560	18.1	386	44.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	349	64.1	22 89	-	4.4	2.6	2.1
15 年 3 月期	972	449.4	63 98	-	13.5	2.1	1.6

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 13 百万円 15 年 3 月期 11 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 15,162,993 株 15 年 3 月期 15,164,946 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	18,854	8,131	43.1	536 15
15 年 3 月期	18,624	7,600	40.8	501 13

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 15,162,791 株 15 年 3 月期 15,163,041 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	881	225	343	4,612
15 年 3 月期	805	1,901	613	3,858

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,600	220	100
通期	21,500	550	260

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 14 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承下さい。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照下さい

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

これらの製品にはいずれも「セメダイン」(当社商標登録)なる商標が表示されており、全国的に浸透しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団でありますので、「事業の種類別セグメント」にて記載する事項は内部管理上の区分である「市場区分」にて表示しております(以下同じ)。

(1)建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売(株)が神奈川県下で販売活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、セメダイン神奈川販売(株)

(2)一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン通商(株)が国内の文具店等の市場で販売活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、セメダイン通商(株)

(3)輸送機関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、セメダインヘンケル(株)が国内及び国外の、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.が主としてタイ国内の、それぞれ輸送機等の市場で販売活動を行っております。

なお、セメダインヘンケル(株)は、当社保有株式の内1,440株をHenkel KGaAへ売却したことにより平成16年3月31日に持分法適用の関連会社に変更となっております。

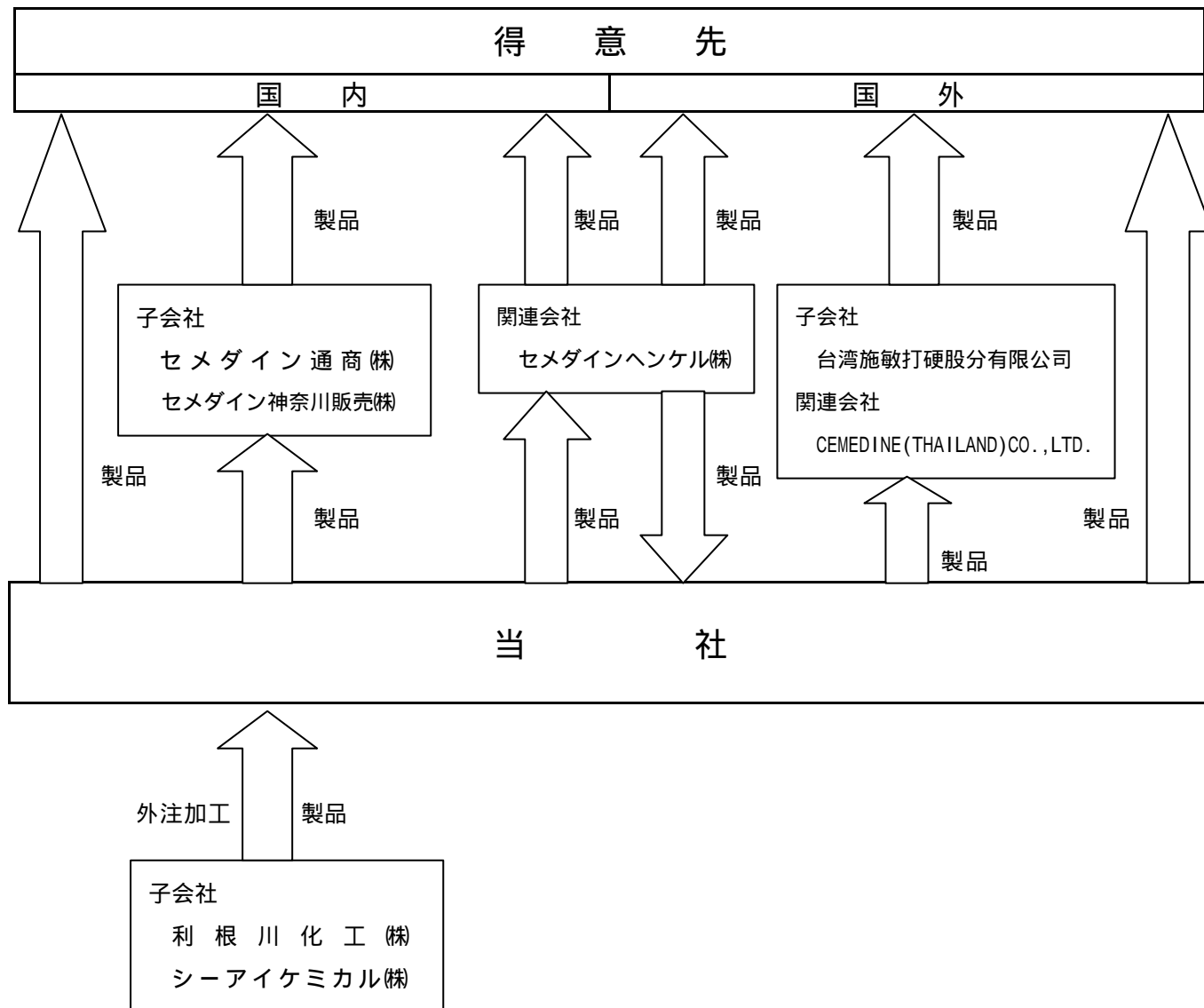
主な関係会社の名称 当社、セメダインヘンケル(株)、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.

(4)その他の市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が国内及び国外の、台湾施敏打硬股分有限公司が台湾の、上記3市場以外の市場でそれぞれ販売活動を行っているほか、利根川化工(株)及びシーアイケミカル(株)が当社の技術で製造工程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、台湾施敏打硬股分有限公司(台湾セメダイン(株))、利根川化工(株)、シーアイケミカル(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、「接着剤・シーリング材等の生産およびサービスを通じて広く社会に貢献する。」ことを基本方針としております。

また、当社は『株主の皆様、お客様・お取引先、従業員を大切にし、地球環境に配慮した安全で人に優しい、社会に喜ばれる製品とサービスの提供』をモットーとしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。

今期の配当金につきましては、当期の業績と創業80周年であることなどを勘案した結果、普通配当5円に創業80周年記念配当3円を加え1株あたり8円とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成13年度を初年度とする『新中期経営計画(5カ年)』“Cemedine Active 21”を実施しております。この中で“セメダイン”というブランドイメージを高め、企業価値を高めることを目指します。

競争が激化する21世紀で勝ち残るためのキーワードを「選択と集中」とし、経営資源を重点的に集中配分することにより、経営の効率化と高収益化・安定化を図り、雇用を確保しながらその成果を株主の皆様、お客様・お取引先、従業員等との間で適正に分かち合うことを基本としております。

この中期経営計画により平成17年度に向けて、高付加価値品へのシフトとコスト構造の改善等を実現し、安定した利益を獲得する企業体質への転換を図ります。この中で経常利益額及び売上高経常利益率の向上を重視してまいります。

対処すべき課題として以下の各項目が重要であると認識し取り組んでおります。

イ. 経営資源の選択と集中によるコスト構造改革

- ・物流関連部門を「物流部」として統合し、顧客サービスの向上、余剰在庫の削減、欠品の発生回避、トータルの物流コストの削減に取り組んでおります。
- ・環境規制の強化に対応し、厳しい市況の中で競争力を向上させるためには技術開発力の質的向上と効率的開発体制の強化が重要であります。当社創業80周年の節目にあたり、将来を見据えた長期的な開発部門強化のための重点的投資を計画し、新開発センター建設や試験研究設備の拡充及び基礎技術開発研究を主眼とした人材確保を図ってまいります。

ロ．情報の共有化による全社生産性の向上

- ・IT関連インフラを整備し、全社の情報の一元管理を図るため、新情報システムの構築を進めております。情報の有効活用により顧客満足度の向上を図るとともに、営業戦略、製品開発を強化し、また、全社社内業務の合理化を図ります。

ハ．環境問題への取り組み

- ・「2003環境報告書」を作成発行し、環境と健康を特別に重視し、経営課題として取り組んできました。2004年度版についてさらに充実を図って参ります。
- ・建築関連市場を始めとする、環境問題を重視する市場動向に対応し、開発、製造、販売面における積極的対応と環境配慮型製品への展開を実施しております。
- ・全社環境委員会の活動による当社グループ全体での環境負荷軽減への取り組みを行い、「化学物質法規制ガイド」を作成し、化学物質の管理を徹底しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と実施状況

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化並びに経営の透明性、公正性を高め、安定的に企業価値を高めていくために、経営上の組織や仕組みを整備し必要な施策を実施し、株主利益に根差したコーポレート・ガバナンスの実現を目指します。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう適正な構成としており、毎月の定例取締役会の他、必要に応じて臨時の取締役会を開催し重要事項を決定しております。また、経営判断を迅速、適切に行えるよう、業務運営上の重要課題を審議、決定する機関として経営会議を設置し、毎月2回を目途に開催しております。

コンプライアンスの実践については、これを重要な経営事項と認識し、役職員の“倫理規定”とも言うべき『セメダイン行動規範』を制定し、全役員、全社員への徹底を図っております。

危機管理につきましては『危機管理マニュアル』を制定し危機管理委員会を中心として全社的取り組みを行っており、速やかな情報の収集と的確な処理に努めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名中2名が社外監査役であります。監査役の専従スタッフは配置しておりませんが適宜関係部署で対応しており、全監査役は取締役会及び経営会議等重要な会議には基本的にすべて出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

公認会計士監査は東邦監査法人と監査契約を結び、当企業集団に対し、期中を通じて会計監査が実施されており、会計に関連する問題について適切に処理できる体制となっております。

顧問弁護士につきましては、堀越法律事務所及び弁護士法人大江橋法律事務所に依頼しており、必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。弁護士法人大江橋法律事務所については、営業上の法律問題に対応するため今期より顧問契約を締結し、危機管理の強化を実現しております。

今後ともコーポレート・ガバナンス向上を目指し、諸施策の検討と導入を進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

当期における日本経済は、好調な米国および中国経済を背景に輸出は持ち直し、また、民間設備投資が伸長するなど、企業の景況感は緩やかに回復の兆しが見え始めました。

一方、円高の進行、雇用不安、デフレ傾向の継続などにより、企業を取り巻く環境は先行き不安を残したまま推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましても、このような景気動向を反映して、産業材関連品などの主要市場における需要について回復の兆しが見えたものの、価格競争の激化など、依然として厳しい経営環境のもとにおかれてまいりました。

このような情勢のもと、お客様本位、品質本位の観点に立った企業活動を通して製品開発や市場の開拓、ユーザー対応に努めて参りました結果、当期の売上高は22,834百万円(前期比5.2%減)、経常利益は484百万円(前期比25.3%増)となり、当期純利益は349百万円(前期比64.1%減)となりました。

(2) 市場区分別の状況

事業の種類別セグメントについては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

建築土木関連市場

VOC測定技術の確立、データの蓄積と対応製品の開発など、平成15年7月1日施行の新建築基準法への対応を重点課題とし、環境問題への取組を積極的に進めました。タイル用接着剤、超耐候シーリング材など高機能製品による顧客開拓、マンション市場での指定活動、補修市場への新製品展開などの営業政策を押し進めるとともに、脱ホルムアルデヒド、脱トルエンのCCS基準(CEMEDINE CLEAN&SAFE)品の充実により環境意識の高い市場への対応を実施し、高付加価値製品をはじめとして売上高を拡大いたしました。建築部材メーカー及び建築現場の市場で大幅な売上増となりましたが、一方で、建築金物ルート市場等の一部商品の市場価格は下落し、売上高は9,356百万円(前期比0.1%増)となりました。

一般消費者関連市場

ホームセンター業界における業界再編の動きに追従するための営業活動を行い、全国規模の顧客への営業強化、環境問題対応新製品の投入などにより、新製品の定番化や取り扱い店舗の拡大に努め、物量ベースでの売上が順調に伸長しました。ヒット商品である「セメダイン・スーパーX」の速硬化タイプ「セメダイン・スーパーX2」によりシリーズ品の拡充を図りました。文具業界では販売ルートの再編成、競合の激化等により販売単価が下落し売上が前年を下回りました。この結果、売上高は5,522百万円(前期比4.1%増)となりました。

輸送機関連市場

国内自動車生産台数が横這いのなか、一台あたり使用量の削減、価格の下落等厳しい市場環境で推移いたしました。脱塩ビ、脱溶剤化等の環境対策品の開発、ドイツHenkel社技術の展開、最適配合の検討によるコスト削減などにより競争力の強化に努めました結果、売上高は3,333百万円(前期比36.9%減)となりました。前年度平成14年9月26日付で連結子会社でなくなったCEMEDINE U.S.A.,INC.の影響を除きますと前年比5.0%の増加となっております。

その他の市場

電機・電子、精密機械、窯業系等各種工業市場に対し、広範な営業活動を行っております。スーパーXを初めとする弾性接着剤の環境規制対応、広範な接着性、強い耐候性など、性能・品質に対する認知度が徐々に向上してきており、電機関連市場などでのきめ細かいユーザー対応が採用実績を作り、売上拡大につながりました。この結果、売上高は4,621百万円(前期比11.4%増)となりました。

(3) 次期の見通し

依然として構造的なデフレ傾向が進行するなかで、国際原料価格の上昇などもあり、企業を取り巻く経済環境は先行き不透明感があります。

当社グループといたしましては、積極的な営業活動を押し進めますとともに、引き続き経営全般にわたる効率化を推し進め、新製品開発、グループ全体でのコスト低減などに全力を傾注し、業績の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、セメダインヘンケル社が連結子会社から持分法適用関連会社になった影響もあり、連結売上高21,500百万円(前期比5.8%減)、経常利益550百万円(前期比13.5%増)当期純利益260百万円(前期比25.5%減)を予定しております。

財政状態

当期末の財政状態といたしましては、総資産は18,854百万円(前期比230百万円増)また負債の部合計は10,563百万円(前期比183百万円減)、少数株主持分は160百万円(前期比115百万円減)、資本の部合計は8,131百万円(前期比530百万円増)となりました。

キャッシュフローの状況については次の通りであります。

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度と比較し753百万円増加し、4,612百万円となりました。

当期の活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は前連結会計年度と比較し75百万円増加し、881百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(572百万円)に加えて退職給付引当金の増加(462百万円)、たな卸資産の減少(269百万円)、仕入債務の増加(165百万円)、法人税等の支払い(863百万円)によるものあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は前連結会計年度と比較し1,675百万円減少し、225百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が前連結会計年度に比べて2,685百万円減少したことに加えて有価証券の売却による収入(463百万円)、有形固定資産の取得による支出(146百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は前連結会計年度と比較し269百万円減少し、使用した資金は343百万円となりました。主な資金使途は長期借入金の返済(173百万円)、株主への配当(74百万円)であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	35.1	37.1	38.1	40.8	43.1
時価ベースの株主資本比率(%)	20.1	22.7	23.3	18.6	24.5
債務償還年数(年)	6.5	12.3	2.0	1.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	2.2	14.3	22.8	35.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による

キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (A) (平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (B) (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 (B) - (A)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
[流動資産]		[13,883,887]	74.55	[13,859,372]	73.51	[24,515]
現金及び預金		3,885,686		4,650,766		765,079
受取手形及び売掛金		6,991,587		6,781,672		209,914
有価証券		463,782		-		463,782
たな卸資産		2,090,685		1,729,062		361,623
繰延税金資産		152,471		164,765		12,293
その他		315,468		551,860		236,392
貸倒引当金		15,793		18,754		2,960
[固定資産]		[4,739,271]	25.44	[4,995,483]	26.49	[256,212]
(有形固定資産)	2	(3,393,716)	18.22	(3,072,088)	16.29	(321,627)
建物及び構築物		1,554,420		1,362,030		192,389
機械装置及び運搬具		692,884		610,741		82,142
工具器具及び備品		129,984		131,091		1,107
土地		1,004,123		877,683		126,440
建設仮勘定		12,303		90,540		78,237
(無形固定資産)		(99,908)	0.53	(101,058)	0.53	(1,149)
借地権		76,544		76,544		-
ソフトウェア		7,085		3,661		3,424
電話加入権		12,900		12,248		652
その他		3,378		8,604		5,225
(投資その他の資産)		(1,245,645)	6.69	(1,822,336)	9.67	(576,690)
投資有価証券	1	454,157		1,032,939		578,782
繰延税金資産		681,273		696,185		14,911
その他		131,930		114,918		17,011
貸倒引当金		21,715		21,706		8
[繰延資産]		[1,378]	0.01	[-]	-	[1,378]
創立費		1,378		-		1,378
資産合計		18,624,536	100.00	18,854,855	100.00	230,318

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度（A） （平成 15 年 3 月 31 日）		当連結会計年度（B） （平成 16 年 3 月 31 日）		増 減 （ B ） - （ A ）
		金 額	構成比	金 額	構成比	
（負債の部）			%		%	
[流動負債]		[8,112,788]	43.56	[7,749,899]	41.10	[362,889]
支払手形及び買掛金		5,581,526		5,688,451		106,925
短期借入金	2	712,000		636,000		76,000
1年以内返済予定	2	164,040		146,704		17,336
長期借入金						
未払法人税等		733,499		336,519		396,980
賞与引当金		202,653		219,577		16,924
その他		719,069		722,646		3,577
[固定負債]		[2,635,468]	14.15	[2,813,202]	14.92	[177,734]
長期借入金	2	356,986		125,108		231,878
繰延税金負債		32,688		30,052		2,636
退職給付引当金		1,849,389		2,284,616		435,227
役員退職慰労引当金		151,347		115,490		35,857
その他		245,056		257,935		12,878
負債合計		10,748,256	57.71	10,563,101	56.02	185,155
（少数株主持分）						
少数株主持分		275,413		160,249		115,164
少数株主持分		275,413	1.48	160,249	0.85	115,164
（資本の部）						
[資本金]	3	[3,050,375]	16.38	[3,050,375]	16.18	[-]
[資本剰余金]		[2,676,947]	14.37	[2,676,947]	14.20	[-]
[利益剰余金]		[2,032,138]	10.91	[2,332,842]	12.37	[300,703]
[その他有価証券評価差額金]		[58,238]	0.31	[188,733]	1.00	[246,971]
[為替換算調整勘定]		[99,342]	0.53	[116,322]	0.62	[16,980]
[自己株式]	4	[1,014]	0.01	[1,071]	0.00	[57]
資本合計		7,600,865	40.81	8,131,503	43.13	530,637
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,624,536	100.00	18,854,855	100.00	230,318

(2) 比較連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度 (A) (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (B) (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 (B) - (A)
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	(営業損益の部)			%		%	
	[売上高]		[24,091,820]	100.00	[22,834,501]	100.00	[1,257,318]
	[売上原価]		[17,962,001]	74.56	[16,923,003]	74.11	[1,038,998]
	売上総利益		6,129,819	25.44	5,911,498	25.89	218,320
	(販売費及び一般管理費)	1 2	(5,568,846)	23.11	(5,359,977)	23.47	(208,869)
	営業利益		560,972	2.33	551,521	2.42	9,451
	(営業外損益の部)						
	[営業外収益]		[61,950]	0.26	[62,618]	0.27	[667]
	受取利息		5,033		546		4,486
	受取配当金		7,265		6,825		439
	持分法による投資利益		11,472		13,152		1,679
	その他		38,178		42,093		3,915
	[営業外費用]		[236,325]	0.98	[129,685]	0.57	[106,639]
	支払利息		31,720		23,604		8,116
	たな卸資産廃棄及び評価損		69,091		46,532		22,558
為替差損		61,917		7,944		53,973	
その他		73,595		51,604		21,991	
経常利益		386,598	1.61	484,454	2.12	97,856	
特 別 損 益 の 部	[特別利益]		[1,737,508]	7.21	[169,817]	0.74	[1,567,691]
	貸倒引当金戻入		4,123		-		4,123
	関係会社株式売却益		1,733,385		160,671		1,572,713
	事業所移転補償金		-		9,146		9,146
	[特別損失]		[531,606]	2.21	[81,340]	0.35	[450,265]
	固定資産除却損	3	86,717		18,660		68,057
	投資有価証券評価損		5,299		-		5,299
	投資有価証券売却損		384,588		3,280		381,308
	営業関係補償金		-		30,999		30,999
	過年度退職給付費用修正額		-		15,622		15,622
売却済子会社退職金負担額		-		12,779		12,779	
労働関係和解金		55,000		-		55,000	
税金等調整前当期純利益		1,592,500	6.61	572,931	2.51	1,019,569	
法人税、住民税及び事業税		979,242		409,767		569,475	
法人税等調整額		387,410		230,494		156,916	
[小 計]		[591,832]	2.46	[179,273]	0.79	[412,558]	
少数株主利益		28,230	0.11	44,510	0.19	16,279	
当期純利益		972,438	4.04	349,147	1.53	623,290	

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増 減 (B) - (A)
		(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) 金 額	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) 金 額	
(資本剰余金の部)				
[資本剰余金期首残高]		[2,676,947]	[2,676,947]	[-]
[資本剰余金期末残高]		[2,676,947]	[2,676,947]	[-]
(利益剰余金の部)				
[利益剰余金期首残高]		[1,137,588]	[2,032,138]	[894,550]
[利益剰余金増加高]		[972,438]	[378,531]	[593,906]
当期純利益		972,438	349,147	623,290
連結子会社減少 による剰余金の増加		-	29,384	29,384
[利益剰余金減少高]		[77,887]	[77,828]	[59]
配 当 金		75,829	75,815	14
役 員 賞 与		1,170	1,069	101
(うち、監査役分)		(292)	(267)	(25)
従 業 員 賞 与		887	943	56
[利益剰余金期末残高]		[2,032,138]	[2,332,842]	[300,703]

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (A) (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (B) (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	増 減 (B) - (A)
	金 額	金 額	
(営業活動によるキャッシュ・フロー)			
税金等調整前当期純利益	1,592,500	572,931	1,019,569
減価償却費	380,277	328,410	51,867
固定資産除却損	86,717	18,660	68,057
投資有価証券評価損	5,299	-	5,299
貸倒引当金の増減額(減少：)	22,742	3,040	25,783
賞与引当金の増減額(減少：)	1,961	17,058	15,096
退職給付引当金の増減額(減少：)	430,472	462,335	31,863
役員慰労引当金の増減額(減少：)	33,522	22,220	55,742
受取利息及び受取配当金	12,299	7,372	4,926
支払利息	31,720	23,604	8,116
為替差損益(差益：)	61,917	7,944	53,973
投資有価証券売却益(差益：)	1,348,796	157,391	1,191,405
持分法による投資利益	11,472	13,152	1,679
売上債権の増減額(増加：)	255,487	35,224	290,712
たな卸資産の増減額(増加：)	35,803	269,522	233,719
仕入債務の増減額(減少：)	106,511	165,573	59,062
未払消費税等の増減額(減少：)	53,650	12,170	41,480
その他の	78,232	39,193	39,039
小計	1,247,789	1,755,531	507,742
利息及び配当金の受取額	12,299	14,012	1,712
利息の支払額	35,361	24,752	10,608
法人税等の支払額	419,470	863,671	444,200
[営業活動によるキャッシュ・フロー]	[805,257]	[881,120]	[75,863]
(投資活動によるキャッシュ・フロー)			
有形固定資産の取得による支出	236,595	146,992	89,602
有価証券の取得による支出	463,782	-	463,782
有価証券の売却による収入	-	463,782	463,782
投資有価証券の取得による収入	381,414	49,939	331,475
投資有価証券の売却による収入	353,781	19,399	334,382
子会社株式の取得による支出	-	6,000	6,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(支出：)	2,652,089	32,920	2,685,009
その他の	22,500	21,433	1,066
[投資活動によるキャッシュ・フロー]	[1,901,578]	[225,895]	[1,675,683]

期 別 科 目	前連結会計年度 (A) (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (B) (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	増 減
	金 額	金 額	(B) - (A)
(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
短期借入金による収入	1,860,000	1,370,000	490,000
短期借入金の返済による支出	2,261,115	1,446,000	815,115
長期借入金による収入	200,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出	317,320	173,214	144,106
配当金の支払額	75,829	74,854	974
少数株主への配当金の支払額	18,561	21,329	2,767
その他の	971	1,480	2,452
[財務活動によるキャッシュ・フロー]	[613,797]	[343,917]	[269,880]
(現金及び現金同等物に係る換算差額)	10,270	9,921	348
(現金及び現金同等物の増減額(減少:))	2,082,768	753,176	1,329,591
(現金及び現金同等物の期首残高)	1,776,215	3,858,983	2,082,768
(現金及び現金同等物の期末残高)	3,858,983	4,612,160	753,176

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)										
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、6社であります。 主要な連結子会社の名称は、 台湾施敏打硬股分有限公司であります。 なお、前連結会計年度において、主要な連結子会社であった CEMEDINE U.S.A., INC. については、全保有株式(2,050,000株)を Henkel Corporation(Henkel KGaA の100%子会社)へ売却したことにより平成14年9月26日に連結子会社でなくなっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は、1社であります。 持分法を適用した関連会社は、 CEMEDINE(THAILAND)CO., LTD. であります。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セメダインヘンケル(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬股分有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 ・其他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	会社名	決算日	セメダインヘンケル(株)	12月31日	台湾施敏打硬股分有限公司	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、5社であります。 主要な連結子会社の名称は、 台湾施敏打硬股分有限公司であります。 なお、前連結会計年度において、連結子会社であったセメダインヘンケル株式会社については、保有株式5,360株(議決権比率67%)の内1,440株(議決権比率18%)を Henkel KGaA へ売却したことにより平成16年3月31日に持分法適用の関連会社に変更になっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は、2社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、セメダインヘンケル株式会社であります。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾施敏打硬股分有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	会社名	決算日	台湾施敏打硬股分有限公司	12月31日
会社名	決算日										
セメダインヘンケル(株)	12月31日										
台湾施敏打硬股分有限公司	12月31日										
会社名	決算日										
台湾施敏打硬股分有限公司	12月31日										

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 ・創立費 商法で規定する最長年間(5年間)で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上したもので、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 ・創立費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を提供したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払利息 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。なお、金利スワップ取引に係る長期借入金については当連結会計年度末において完済しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)</p>
<p>(8) 会計基準変更に伴う会計方針の変更 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、「連結財務諸表規則」)の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の「連結財務諸表規則」により作成しております。</p> <p>1 株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。なお、期首現在の連結調整勘定は全て償却済であります。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<hr/> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「定期預金の預入れによる支出」は、重要性が減少したため、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております「定期預金の預入れによる支出」は、1,454 千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、18,139 千円であります。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 95,479千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 244,081千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団)</p> <p>建物及び構築物 (帳簿価額) 748,992千円 機械装置及び運搬具(") 357,990千円 土地 (") 598,219千円 合計 1,705,202千円</p> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>短期借入金 130,000千円 長期借入金 290,000千円 (1年以内返済予定長期借入金 114,000千円を含む。)</p> <p>(2) 資産のうち、下記のものを、次の債務の担保に供しております。 (担保明細)</p> <p>建物及び構築物 (帳簿価額) 2,329千円 土地 (") 152,485千円 合計 154,815千円</p> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>短期借入金 230,000千円 長期借入金 100,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団)</p> <p>建物及び構築物 (帳簿価額) 586,385千円 機械装置及び運搬具(") 267,771千円 土地 (") 422,051千円 合計 1,276,208千円</p> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>短期借入金 110,000千円 長期借入金 100,000千円 (1年以内返済予定長期借入金 100,000千円を含む。)</p> <p>(2) 資産のうち、下記のものを、次の債務の担保に供しております。 (担保明細)</p> <p>建物及び構築物 (帳簿価額) 2,162千円 土地 (") 152,485千円 合計 154,647千円</p> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>短期借入金 230,000千円 長期借入金 100,000千円</p>
<p>3 当社の発行済株式数は、普通株式15,167,000株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式数は、普通株式15,167,000株であります。</p>
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,959株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,209株であります。</p>
<p>5 1株当たり純資産額 501.13円</p>	<p>5 1株当たり純資産額 536.15円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td style="text-align: right;">843,630 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">239,630 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">229,716 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,573,587 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">322,778 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">529,662 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,257 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">391,424 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">392,374 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,009,784 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,568,846 千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">392,374 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">256,829 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">649,204 千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71,006 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,944 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,254 千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">9,427 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">86,717 千円</td></tr> </table> <p>4 1株当たり当期純利益</p> <p style="text-align: right;">63.98 円</p> <p>(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">972,438 千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td style="text-align: right;">2,204 千円</td></tr> <tr><td>(うち利益処分による役員賞与金)</td><td style="text-align: right;">(1,170 千円)</td></tr> <tr><td>(うち利益処分による従業員賞与金)</td><td style="text-align: right;">(1,033 千円)</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td style="text-align: right;">970,234 千円</td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td style="text-align: right;">15,164,946 株</td></tr> </table>	荷造費及び発送費	843,630 千円	広告宣伝費	239,630 千円	役員報酬	229,716 千円	従業員給料手当	1,573,587 千円	賞与引当金繰入額	322,778 千円	退職給付費用	529,662 千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,257 千円	福利厚生費	391,424 千円	研究開発費	392,374 千円	その他	1,009,784 千円	合計	5,568,846 千円	一般管理費	392,374 千円	当期製造費用	256,829 千円	合計	649,204 千円	建物及び構築物	71,006 千円	機械装置及び運搬具	4,944 千円	工具器具及び備品	1,254 千円	借地権	9,427 千円	その他	85 千円	合計	86,717 千円	当期純利益	972,438 千円	普通株主に帰属しない金額	2,204 千円	(うち利益処分による役員賞与金)	(1,170 千円)	(うち利益処分による従業員賞与金)	(1,033 千円)	普通株式に係る当期純利益	970,234 千円	普通株式の期中平均株式数	15,164,946 株	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td style="text-align: right;">829,231 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,451,116 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">340,734 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">553,494 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,020 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">392,774 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">351,306 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,406,299 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,359,977 千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">351,306 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">263,352 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">614,659 千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">11,013 千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,787 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,748 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,178 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">931 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">18,660 千円</td></tr> </table> <p>4 1株当たり当期純利益</p> <p style="text-align: right;">22.89 円</p> <p>(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">349,147 千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td style="text-align: right;">2,013 千円</td></tr> <tr><td>(うち利益処分による役員賞与金)</td><td style="text-align: right;">(1,069 千円)</td></tr> <tr><td>(うち利益処分による従業員賞与金)</td><td style="text-align: right;">(943 千円)</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td style="text-align: right;">347,134 千円</td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td style="text-align: right;">15,162,993 株</td></tr> </table>	荷造費及び発送費	829,231 千円	従業員給料手当	1,451,116 千円	賞与引当金繰入額	340,734 千円	退職給付費用	553,494 千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,020 千円	福利厚生費	392,774 千円	研究開発費	351,306 千円	その他	1,406,299 千円	合計	5,359,977 千円	一般管理費	351,306 千円	当期製造費用	263,352 千円	合計	614,659 千円	建設仮勘定	11,013 千円	建物及び構築物	1,787 千円	機械装置及び運搬具	3,748 千円	工具器具及び備品	1,178 千円	その他	931 千円	合計	18,660 千円	当期純利益	349,147 千円	普通株主に帰属しない金額	2,013 千円	(うち利益処分による役員賞与金)	(1,069 千円)	(うち利益処分による従業員賞与金)	(943 千円)	普通株式に係る当期純利益	347,134 千円	普通株式の期中平均株式数	15,162,993 株
荷造費及び発送費	843,630 千円																																																																																																				
広告宣伝費	239,630 千円																																																																																																				
役員報酬	229,716 千円																																																																																																				
従業員給料手当	1,573,587 千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	322,778 千円																																																																																																				
退職給付費用	529,662 千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	36,257 千円																																																																																																				
福利厚生費	391,424 千円																																																																																																				
研究開発費	392,374 千円																																																																																																				
その他	1,009,784 千円																																																																																																				
合計	5,568,846 千円																																																																																																				
一般管理費	392,374 千円																																																																																																				
当期製造費用	256,829 千円																																																																																																				
合計	649,204 千円																																																																																																				
建物及び構築物	71,006 千円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	4,944 千円																																																																																																				
工具器具及び備品	1,254 千円																																																																																																				
借地権	9,427 千円																																																																																																				
その他	85 千円																																																																																																				
合計	86,717 千円																																																																																																				
当期純利益	972,438 千円																																																																																																				
普通株主に帰属しない金額	2,204 千円																																																																																																				
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,170 千円)																																																																																																				
(うち利益処分による従業員賞与金)	(1,033 千円)																																																																																																				
普通株式に係る当期純利益	970,234 千円																																																																																																				
普通株式の期中平均株式数	15,164,946 株																																																																																																				
荷造費及び発送費	829,231 千円																																																																																																				
従業員給料手当	1,451,116 千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	340,734 千円																																																																																																				
退職給付費用	553,494 千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	35,020 千円																																																																																																				
福利厚生費	392,774 千円																																																																																																				
研究開発費	351,306 千円																																																																																																				
その他	1,406,299 千円																																																																																																				
合計	5,359,977 千円																																																																																																				
一般管理費	351,306 千円																																																																																																				
当期製造費用	263,352 千円																																																																																																				
合計	614,659 千円																																																																																																				
建設仮勘定	11,013 千円																																																																																																				
建物及び構築物	1,787 千円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3,748 千円																																																																																																				
工具器具及び備品	1,178 千円																																																																																																				
その他	931 千円																																																																																																				
合計	18,660 千円																																																																																																				
当期純利益	349,147 千円																																																																																																				
普通株主に帰属しない金額	2,013 千円																																																																																																				
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,069 千円)																																																																																																				
(うち利益処分による従業員賞与金)	(943 千円)																																																																																																				
普通株式に係る当期純利益	347,134 千円																																																																																																				
普通株式の期中平均株式数	15,162,993 株																																																																																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,885,686 千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 26,702 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,858,983 千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,650,766 千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 38,606 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,612,160 千円</p>
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (平成14年9月30日)</p> <p>流動資産 1,077,529 千円 <u>固定資産</u> 655,246 千円 資産合計 1,732,775 千円</p> <p>流動負債 409,334 千円 <u>固定負債</u> 166,982 千円 負債合計 576,316 千円</p>	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (平成16年3月31日)</p> <p>流動資産 1,054,666 千円 <u>固定資産</u> 435,938 千円 資産合計 1,490,605 千円</p> <p>流動負債 1,048,365 千円 <u>固定負債</u> 52,745 千円 負債合計 1,101,110 千円</p>
	<p>3 株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>セメダインヘンケル(株)株式 の売却時の売却持分 70,108 千円 <u>関係会社株式売却益</u> 160,671 千円 セメダインヘンケル(株)株式 の売却価額 230,780 千円 セメダインヘンケル(株)の 現金及び現金同等物 263,700 千円</p> <hr/> <p>セメダインヘンケル(株)の 株式売却による支出 32,920 千円</p>

5. リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	259,740	41,368	218,372	機械装置 及び運搬具	253,176	62,073	191,102
工具器具 及び備品	175,655	45,541	130,113	工具器具 及び備品	157,929	58,535	99,394
ソフトウェア	5,882	2,058	3,823	ソフトウェア	5,882	3,235	2,647
合計	441,278	88,968	352,309	合計	416,988	123,844	293,144
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 66,963千円				1年以内 64,372千円			
1年超 330,161千円				1年超 265,645千円			
合計 397,124千円				合計 330,018千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 84,762千円				支払リース料 72,556千円			
減価償却費相当額 70,587千円				減価償却費相当額 60,645千円			
支払利息相当額 12,656千円				支払利息相当額 13,081千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

6. 有価証券関係

前連結会計年度（平成15年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	12,088	20,393	8,305
小 計	12,088	20,393	8,305
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	417,373	310,692	106,681
小 計	417,373	310,692	106,681
合 計	429,461	331,085	98,375

（注）減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売 却 額	353,781
売 却 益 の 合 計 額	-
売 却 損 の 合 計 額	384,588

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表計上額
コマーシャルペーパー	463,782
合 計	463,782

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,891
その他	4,700
合 計	27,591

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
コマーシャルペーパー	464,000	-	-	-
合 計	464,000	-	-	-

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	455,748	769,150	313,401
小 計	455,748	769,150	313,401
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	5,472	4,217	1,255
小 計	5,472	4,217	1,255
合 計	461,221	773,367	312,145

（注）減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね 50% 以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

売 却 額	15,000
売 却 益 の 合 計 額	-
売 却 損 の 合 計 額	3,280

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,590
その他	200
合 計	15,790

7. デリバティブ取引関係

前連結会計期間末（平成 15 年 3 月 31 日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計期間末（平成 16 年 3 月 31 日）

当連結会計期間末において、利用しているデリバティブ取引はありません。

8. 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社（セメダイン株式会社）については、昭和 35 年 4 月（第 17 期）に退職一時金制度を制定し、これに加え、昭和 39 年 7 月（第 21 期）に適格退職年金制度を導入いたしました。その後、昭和 60 年 1 月（第 51 期）に退職一時金の 2 分の 1 相当額を適格退職年金へ移行いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において退職一時金制度から適格退職年金制度に移行している連結子会社はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日）</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,556,615</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,058,649</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）</td> <td style="text-align: right;">7,497,966</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,330,226</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,318,350</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）</td> <td style="text-align: right;">1,849,389</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金（ト - チ）</td> <td style="text-align: right;">1,849,389</td> </tr> </table> <p>（注）1 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 提出会社においては、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため上記年金資産以外に同年金制度における年金資産 1,407,313 千円（制度加入人数割合で算定）があります。</p>	イ 退職給付債務	9,556,615	ロ 年金資産	2,058,649	ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	7,497,966	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,330,226	ホ 未認識数理計算上の差異	1,318,350	ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	ト 連結貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）	1,849,389	チ 前払年金費用	-	リ 退職給付引当金（ト - チ）	1,849,389	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日）</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,439,340</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,048,876</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）</td> <td style="text-align: right;">7,390,463</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,953,912</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,151,934</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）</td> <td style="text-align: right;">2,284,616</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金（ト - チ）</td> <td style="text-align: right;">2,284,616</td> </tr> </table> <p>（注）1 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 提出会社においては、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため上記年金資産以外に同年金制度における年金資産 1,637,459 千円（制度加入人数割合で算定）があります。</p>	イ 退職給付債務	9,439,340	ロ 年金資産	2,048,876	ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	7,390,463	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,953,912	ホ 未認識数理計算上の差異	1,151,934	ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	ト 連結貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）	2,284,616	チ 前払年金費用	-	リ 退職給付引当金（ト - チ）	2,284,616
イ 退職給付債務	9,556,615																																				
ロ 年金資産	2,058,649																																				
ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	7,497,966																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,330,226																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,318,350																																				
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-																																				
ト 連結貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）	1,849,389																																				
チ 前払年金費用	-																																				
リ 退職給付引当金（ト - チ）	1,849,389																																				
イ 退職給付債務	9,439,340																																				
ロ 年金資産	2,048,876																																				
ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	7,390,463																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,953,912																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,151,934																																				
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-																																				
ト 連結貸借対照表計上純額 （ハ + ニ + ホ + ヘ）	2,284,616																																				
チ 前払年金費用	-																																				
リ 退職給付引当金（ト - チ）	2,284,616																																				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	
3	退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	3	退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	千円		千円
イ	勤務費用 293,648	イ	勤務費用 262,774
ロ	利息費用 286,127	ロ	利息費用 265,679
ハ	期待運用収益 107,761	ハ	期待運用収益 82,003
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額 359,445	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額 359,445
ホ	数理計算上の差異の費用処理額 54,753	ホ	数理計算上の差異の費用処理額 93,787
ヘ	過去勤務債務の費用処理額 -	ヘ	過去勤務債務の費用処理額 -
ト	割増退職金 5,262	ト	割増退職金 22,863
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) 891,474	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) 922,545
	(注) 1 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記以外に85,900千円拠出し、退職給付費用として処理しております。 2 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。		(注) 1 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記以外に86,468千円拠出し、退職給付費用として処理しております。 2 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法
ロ	割引率 3%	ロ	割引率 2.8%
ハ	期待運用収益率 4%	ハ	期待運用収益率 4.0%
ニ	数理計算上の差異の 15年 処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)	ニ	数理計算上の差異の 15年 処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)
ホ	会計基準変更時差異の 15年 処理年数	ホ	会計基準変更時差異の 15年 処理年数

9. 税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産（流動） 賞与引当金限度超過額 67,670 千円 税務上の繰越欠損金 31,073 千円 未払事業税 47,083 千円 その他 9,155 千円 小計 154,982 千円 評価性引当額 2,307 千円 合計 152,674 千円 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金限度超過額 652,748 千円 其他有価証券評価差額金 43,509 千円 税務上の繰越欠損金 19,858 千円 役員退職慰労引当金 56,495 千円 未実現固定資産売却益 38,344 千円 その他 29,149 千円 小計 840,106 千円 評価性引当額 20,850 千円 合計 819,255 千円 繰延税金負債（流動） 債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額 221 千円 合計 221 千円 繰延税金負債（固定） 資産圧縮積立金 134,593 千円 固定資産評価益 32,688 千円 その他 3,388 千円 合計 170,670 千円 繰延税金資産（流動）の純額 152,471 千円 繰延税金資産（固定）の純額 681,273 千円 繰延税金負債（流動）の純額 18 千円 繰延税金負債（固定）の純額 32,688 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産（流動） 賞与引当金限度超過額 86,606 千円 未払事業税 21,778 千円 旧子会社従業員退職引当自己否認 14,434 千円 その他 45,545 千円 小計 168,363 千円 評価性引当額 2,365 千円 合計 165,998 千円 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金限度超過額 850,959 千円 役員退職慰労引当金 45,679 千円 未実現固定資産売却益 18,463 千円 その他 34,533 千円 小計 949,636 千円 評価性引当額 2,315 千円 合計 947,321 千円 繰延税金負債（流動） 債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額 1,249 千円 合計 1,249 千円 繰延税金負債（固定） 資産圧縮積立金 127,408 千円 固定資産評価益 123,924 千円 その他 29,854 千円 合計 281,188 千円 繰延税金資産（流動）の純額 164,765 千円 繰延税金資産（固定）の純額 696,185 千円 繰延税金負債（流動）の純額 16 千円 繰延税金負債（固定）の純額 30,052 千円

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳
法定実効税率 40.8%	法定実効税率 40.80%
(調整項目)	(調整項目)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.84
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.25
税効果を計上していない連結子会社の一時差異 1.5	住民税均等割額 3.94
連結子会社の純資産変動に伴う税効果 6.3	法人税税額控除 9.33
法定実効税率と各自治体との税率差異 2.8	未払法人税戻入 3.03
在外連結子会社の税率差異 1.2	法定実効税率と各自治体との税率差異 1.62
税率変更による 1.2	持分法による投資利益 2.29
期末繰延資産の減額修正 1.2	その他 6.59
その他 2.2	税効果適用後の法人税等の負担率 31.29
税効果適用後の法人税等の負担率 37.2	
<p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限り。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.8%から39.54%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,102千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,863千円、その他有価証券評価差額金が1,239千円、それぞれ増加しております。</p>	

10. セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社及び連結子会社の事業は、接着剤類の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円、未満切捨）

	日本	アメリカ	台湾	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,517,438	2,107,560	466,821	24,091,820	-	24,091,820
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,801	348	5,261	111,411	(111,411)	-
計	21,623,240	2,107,908	472,083	24,203,232	(111,411)	24,091,820
営業費用	21,457,366	1,790,735	387,064	23,635,165	(104,317)	23,530,847
営業利益	165,874	317,173	85,019	568,066	(7,093)	560,972
・資産	18,178,243	-	452,672	18,630,916	(6,379)	18,624,536

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度を勘案して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ...アメリカ合衆国

(2)台湾...台湾

3 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	104,317		セグメント間取引の消去
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	6,379		セグメント間債権債務の消去

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円、未満切捨）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,953,348	412,731	223,278	2,589,358
連結売上高	-	-	-	24,091,820
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	8.11	1.71	0.93	10.75

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度を勘案して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ合衆国、カナダ

(2) アジア...台湾、大韓民国

(3) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の 10%未満のため記載を省略しております。

11. 生産、受注及び販売の状況

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)		
1 生産実績 (単位：千円、未満切捨)			1 生産実績 (単位：千円、未満切捨)		
	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
建築土木関連市場	6,791,212	41.0	建築土木関連市場	6,952,609	45.5
一般消費者関連市場	2,062,554	12.5	一般消費者関連市場	2,126,441	13.9
輸送機関連市場	4,574,828	27.6	輸送機関連市場	2,624,543	17.2
その他の市場	3,122,915	18.9	その他の市場	3,571,742	23.4
合計	16,551,511	100.0	合計	15,275,336	100.0
(注) 1 金額は販売価格により算定したものであります。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。			(注) 1 金額は販売価格により算定したものであります。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。		
2 商品仕入実績 (単位：千円、未満切捨)			2 商品仕入実績 (単位：千円、未満切捨)		
	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
建築土木関連市場	2,190,762	37.5	建築土木関連市場	2,078,342	35.0
一般消費者関連市場	2,405,330	41.1	一般消費者関連市場	2,545,142	42.9
輸送機関連市場	272,006	4.6	輸送機関連市場	299,351	5.1
その他の市場	979,754	16.8	その他の市場	1,009,413	17.0
合計	5,847,854	100.0	合計	5,932,250	100.0
(注) 1 金額は仕入価格により算定したものであります。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。			(注) 1 金額は仕入価格により算定したものであります。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。		
3 受注状況 過去の販売実績、需要予測、工場の生産体制等を考慮して生産計画を設定し、概ねこの生産計画に基づき見込み生産を行っております。また、工業関係の大口需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納入までの期間が極めて短く、従って受注製品の受注残高は常に僅かでありますので、受注残高の算出は行っておりません。			3 受注状況 同左		
4 市場別売上高 (単位：千円、未満切捨)			4 市場別売上高 (単位：千円、未満切捨)		
	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
建築土木関連市場	9,351,977	38.8	建築土木関連市場	9,356,170	41.0
一般消費者関連市場	5,307,288	22.0	一般消費者関連市場	5,522,761	24.2
輸送機関連市場	5,282,180	21.9	輸送機関連市場	3,333,678	14.6
その他の市場	4,150,375	17.3	その他の市場	4,621,891	20.2
合計	24,091,820	100.0	合計	22,834,501	100.0
(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。			(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。		

12. 関連当事者との取引

前連結会計期間末（平成 15 年 3 月 31 日）及び当連結会計期間末（平成 16 年 3 月 31 日）

該当する事項はありません。